

# ベリーズ政治・経済報告（2026年5月）

## 【ポイント】

2026年5月のベリーズでは、ベリーズ市内南部を中心とする治安悪化を受けた非常事態宣言の発令が最大の政治課題となった。政府はギャング関連犯罪の封じ込めを目的として大規模な取締りを実施したが、発令後も発砲事件及び殺人事件が相次いだ。特に首都ベルモパン市における著名医師射殺事件は大きな社会的衝撃を与え、治安改善の持続性及び政府対策の実効性が引き続き問われる状況となった。

政策面では、国家デジタルアジェンダ 2026-2030 の承認、国家 ID 制度構築に向けた協議、サイバーセキュリティ及び AI に関する国際会議開催等を通じ、行政のデジタル化及び制度近代化が本格化した。

外交面では、世界貿易機関（WTO）による第 4 回貿易政策審査の完了、CARICOM 加盟 52 周年関連行事、米州税務行政センター（CIAT）執行理事会理事国選出等を通じ、地域及び国際社会における存在感強化が図られた。また、台湾、米国及びキューバ等との協力が、防災、デジタル化及び人的資源開発等の分野で進展した。

経済面では、政府及び国連工業開発機関（UNIDO）がベリーズ初となる産業戦略策定を進め、ブルーエコノミー及びグリーン産業を軸とした経済多角化を推進した。また、世界銀行による新国別パートナーシップ枠組み（CPF）の承認や半独立歳入庁（SARA）創設に向けた検討等を通じ、持続可能な成長及び制度強化を目指す取組が進展した。

## 1 内政

### （1）与野党動向

ア 5月8日、政府はベリーズ市内南部等において非常事態宣言（SOE）を発令した。これに対し、野党 UDP（民主連合党）は、若年層支援や雇用創出等の根本的対策を欠くとして政府を批判した。

イ 5月15日、UDP は記者会見を開催し、燃料価格上昇及び生活費高騰について政府を批判し、家計負担軽減策の拡充を求めた。燃料価格問題は交通費及び食料価格にも影響しており、国民生活に直結する主要政治課題となった。

ウ 5月19日、政府が進める国民健康保険（NHI）拡充構想について、野党は財源及び制度の持続可能性に関する説明を求めた。

### （2）治安・司法・社会

ア 5月8日、非常事態宣言の発令を受け、警察はギャング関連組織に対する集中取締りを実施した。

イ 5月下旬にかけて、発砲事件及び殺人事件が多発した。特に5月29日、首都ベルモパン市において著名な内科医である Naun Bonilla 医師が通学中の娘を同乗させた車両内で射殺された。同事件は首都における白昼の計画的殺人事件として大きな社会的衝撃を与え、政府の治安対策及び非常事態宣言の実効性を巡る議論を改めて喚起した。

ウ 米国及びカナダはベリーズに対する渡航情報を更新しており、治安問題は観光産業、投資環境及び対外イメージへの影響も懸念されている。

エ 5月20日、内務・企業省及びコルベ財団理事会は、ベリーズ中央刑務所の新たな運営体制を発

表した。同刑務所は中米・カリブ地域でも特徴的な民間運営刑務所として知られており、更生重視政策の継続が注目されている。

オ 5月27日、人間開発・家族支援・ジェンダー省は性犯罪対策に関する特別会合を開催し、被害者支援及び司法手続上の課題について関係機関との協議を行った。政府は性暴力被害者保護及び司法アクセス改善を重要課題として位置付けている。

カ 5月下旬、グアテマラにおける麻疹流行を受け、保健当局は国境地域を中心に監視体制及び予防接種活動を強化した。国境を越えた感染症対策の重要性が改めて認識された。

キ 5月29日、保健省及びUNICEFはベリーズ初となる「国家コミュニティ保健戦略2026-2030」を発表した。同戦略は地域保健従事者の育成、デジタル保健システム及び疾病監視体制強化等を柱としており、農村部及び脆弱層への保健サービス拡充を目指すものである。

ク 5月16日、学校におけるHPVワクチン接種プログラムを巡り、カトリック教会等から懸念が示されたことを受け、教育省は同プログラムが保護者同意を前提とした任意接種であり、子宮頸がん予防を目的とするものであると説明した。さらに5月21日、内閣は公衆衛生上の重要性を強調し、接種継続を支持した。本件は、保健政策と宗教・社会的価値観との調整という側面からも注目された。

### (3) 政策・行政

ア 5月5日、ベリーズ及びキューバ両政府は、防災及び気候レジリエンス分野における協力強化について協議した。両国は早期警戒システム、災害リスク評価及び技術協力の拡大を検討した。

イ 5月7日、政府及びWFPは干ばつに対する事前対応(Anticipatory Action)を開始した。本取組は、災害発生後の支援ではなく、事前の予測に基づく被害軽減を目的とするものであり、近年の国際的な防災アプローチを反映したものとなっている。

ウ 5月11日、アッシャー公共サービス・災害危機管理大臣は国家緊急事態管理庁(NEMO)本部を訪問し、2026年ハリケーンシーズンに向けた準備状況を確認した。政府は避難所点検、物資備蓄及び緊急対応計画の更新を進めている。

エ 5月21日、内閣は国家デジタルアジェンダ2026-2030を承認した。同アジェンダは行政サービスの電子化、デジタルID、電子決済及びサイバーセキュリティ強化等を柱としており、政府が進める行政近代化政策の基盤となることが期待されている。

オ 5月28日、政府は労働法全面見直しに向けた全国協議を実施した。デジタル経済及び新たな雇用形態への対応を含む法制度整備が課題となっている。

## 2 外交

### (1) 地域・多国間外交

ア 5月7日、ベリーズはWTOにおける第4回貿易政策審査を終了した。加盟国は、コロナ禍後の経済回復、投資環境改善、行政のデジタル化及びブルーエコノミー推進等を評価した。政府は、貿易円滑化及び民間部門主導の成長を引き続き重視する姿勢を示しており、本審査は近年の経済政策に対する国際的評価の機会となった。

イ 5月8~9日、ベリーズはガイアナで開催されたカリブ公衆衛生庁(CARPHA)年次総会に参加し、感染症対策、公衆衛生及び保健システム強化に関する地域協力について協議した。

ウ 5月12日、外務・外国貿易省はCARICOM加盟52周年を記念する行事を開催した。政府は、若年層交流、人材育成及び地域統合の重要性を強調し、CARICOMを引き続き外交及び経済政策の重要な基

盤として位置付けている。

エ 5月13日、ベリーズは米州税務行政センター（CIAT）執行理事会理事国（2026～2027年）に選出された。近年進められている税務行政の電子化及び制度改革が評価されたものであり、地域レベルでの政策発信力向上にもつながるものとみられる。

オ 5月22日、ベリーズは2026年後半に議長国を務める中米財務大臣・中央銀行総裁会議（COSEFIN）に向けた協議を実施した。政府は金融安定、財政運営及び地域経済協力を主要議題として位置付けている。

カ 5月27～29日、ベリーズはParlAmericas（米州議会ネットワーク）関連会合に参加し、民主主義、ガバナンス及び気候変動対応等について議論した。

## （2）二国間関係

ア 5月5日、ベリーズ及びキューバ両政府は、防災及び気候変動対応分野における協力強化について協議した。両国は、災害リスク評価、早期警戒システム及び防災人材育成等の分野で協力拡大を検討している。

イ 5月15日、電子政府省は台湾及び米国との協力の下、「AI時代のサイバーセキュリティ」に関する国際会議を開催した。サイバーセキュリティ、AIガバナンス及び重要インフラ保護等について議論が行われ、ベリーズのデジタル化政策を支援する枠組みとして位置付けられている。

ウ 5月8日、台湾との間では観光振興及び人的交流促進に関する協議が行われた。政府は、観光分野を両国協力の新たな成長分野として位置付けている。

エ 5月13日、カナダの開発協力団体Catalyste+は、カナダ・CARICOM 専門家派遣メカニズム（CCEDM）を通じた技術協力案件を実施した。同事業は、行政能力強化、貿易促進、食料安全保障及び経済多角化等を支援するものであり、カナダによる対カリブ地域能力構築支援の一環として位置付けられている。

## （3）国際機関・開発協力

ア 5月13日、世界銀行理事会はベリーズ向け新国別パートナーシップ枠組み（CPF）を承認した。同枠組みは、民間投資促進、人的資本開発及び気候レジリエンス強化を重点分野としており、今後数年間の世界銀行協力の基本方針となる。

イ 5月27日、政府は国連との第7回ベリーズ政府・国連合同運営委員会を開催し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成状況及び次期国別協力計画について協議した。政府は気候変動、包摂的成長及び制度強化を主要課題として提示した。

# 3 経済

## （1）経済政策・制度改革

ア 5月21日、政府及び国連工業開発機関（UNIDO）は、ベリーズ初となる産業戦略策定に向けた中間報告を公表した。同戦略では、カカオ、ココナッツ、バイオ産業、サルガッサム対策、海藻、養殖業及び造船業を重点分野として位置付けている。政府は、従来的一次産品輸出依存から脱却し、高付加価値産業育成による経済多角化を目指している。

イ 5月21日、内閣は半独立歳入庁（SARA）創設に向けた改革を承認した。徴税能力向上及び税務行政効率化を通じて財政基盤強化を図るものであり、近年の財政健全化政策を補完する制度改革と

して位置付けられる。

## （２）燃料・交通

ア ５月中、燃料価格高騰を背景に、ベリーズバス協会（BBA）と政府との間で運賃及び補助金に関する協議が継続した。BBAは、燃料費及び運営コストの上昇により現行運賃では事業継続が困難であるとして運賃改定を求めた一方、政府は利用者への影響を考慮し慎重な姿勢を維持した。

イ ５月18日、国立バス会社（NBC）の最高経営責任者が辞任した。NBCは政府が推進する公共交通制度改革の中核事業として位置付けられており、民間事業者が主体である既存の路線バス網を補完・再編する役割を担うことが期待されていることから、今後の経営体制及び事業運営の安定性に関心が集まった。

ウ ５月28日、内閣は国立バス会社（NBC）と運輸委員会（Transport Board）との間のコンセッション契約を承認した。同契約は、NBCによる全国路線の運行権限及び運営枠組みを制度的に整理するものであり、政府は公共交通サービスの標準化、運行効率化及び将来的な電動バス導入を通じた交通部門の近代化を進めている。

## （３）農業・食料安全保障

ア ５月13日、スタンクリーク郡において、養鶏農家を対象とした家禽疾病及びバイオセキュリティ研修が実施された。政府及び関係機関は、疾病予防及び食料安全保障の観点から家禽産業の安定化を図っている。

イ ５月26日、農業省及びメキシコ国際開発協力庁（AMEXCID）は家畜繁殖技術研修を実施した。生産性向上及び畜産分野の技術力強化を目的とした協力であり、ベリーズ・メキシコ間の農業協力の一環として位置付けられている。

ウ ５月29日、農業省はスタンクリーク郡及びトレド郡の農業試験場に対し、農業機械、種子、養蜂資材等を供与した。政府は地方部の生産性向上及び農家支援を通じ、農業部門の競争力強化を図っている。

エ 政府はメキシコ支援による農村開発・植林支援事業「Sembrando Vida」を通じ、地方雇用創出及び農業多角化を推進した。同事業は農村開発のみならず、移民流出抑制及び環境保全の側面も有している。

オ ５月20日、バハマとの間で農業協力及び食料安全保障分野における意見交換が行われた。食料価格上昇及び供給網の脆弱性が課題となる中、地域協力を通じた食料安全保障強化が重視されている。

## ４ 主要経済指標

- ・ 2025年第4四半期 GDP 成長率：4.7%
- ・ 公的債務残高：対 GDP 比約 66.6%
- ・ 2026/2027年度予算規模：約 19.02 億 BZD
- ・ 2026/2027年度歳入：約 17.92 億 BZD
- ・ 資本支出：約 6.07 億 BZD
- ・ 輸出額：前年同月比 18.7%減（報道ベース）
- ・ ディーゼル価格：約 16BZD／ガロン前後（5月時点）